



平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

TEL 03-6734-0200

四半期報告書提出予定日 平成25年4月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	153,561	13.5	1,752	62.3	1,703	49.6	△294	—
24年5月期第3四半期	135,245	1.9	1,080	△16.1	1,138	△14.4	△106	—

(注) 包括利益 25年5月期第3四半期 318百万円 (△12.4%) 24年5月期第3四半期 363百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第3四半期	△785.86	—
24年5月期第3四半期	△285.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第3四半期	67,847	24,848	29.3
24年5月期	70,889	26,295	29.0

(参考) 自己資本 25年5月期第3四半期 19,885百万円 24年5月期 20,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	16.8	3,000	52.7	2,900	38.7	350	1,086.4	934.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期3Q	416,903 株	24年5月期	416,903 株
25年5月期3Q	42,401 株	24年5月期	42,401 株
25年5月期3Q	374,502 株	24年5月期3Q	374,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、本日(平成25年4月5日)、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
四半期連結損益計算書.....	9
四半期連結包括利益計算書.....	10
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(4) セグメント情報等.....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(6) 重要な後発事象.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏を中心とした世界経済の減速などにより企業収益や雇用への悪影響が懸念されていたものの、政策主導による円高修正の局面から先行きに明るさが見え始め、景況感改善への期待が高まっています。このような環境のなか当社グループでは、経営効率向上やグローバル化など競争力強化を図る顧客のニーズ多様化に対応するべく、ソリューション提供の体制強化を推進しています。

当期、積極展開しているインソーシング（委託・請負）においては、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）などのコンサルティングを強化し、派遣から委託、さらに外部への業務集約化など、顧客の業務構造を最適化するための提案を進めた結果、特に民間企業からの案件が増加しました。また、エキスパートサービス（人材派遣）でも受注が回復してきており、M&Aによる顧客基盤や専門職派遣が拡大したことから増収となりました。アウトプレースメント（再就職支援）においては大手メーカーの雇用調整を背景に受注が高水準で推移し、コンサルタントの生産性向上にも努めたことで、増収に加え粗利率も大幅に上昇しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は153,561百万円（前年同期比13.5%増）、連結売上総利益は29,093百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当期は新規事業として兵庫県淡路島で地域活性化事業を立ち上げ、大阪でBPOセンターを備えた拠点を開設するなど次期以降の成長を見据えた投資を先行して行っておりますが、初期投資は第2四半期で概ね完了し、前期M&Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却などの増加があるものの、既存事業でのコスト削減を進めたことで一部吸収し、販管費は27,340百万円（前年同期比14.8%増）となりました。結果、連結営業利益は1,752百万円（前年同期比62.3%増）と大幅な増益となり、連結経常利益については前年同期に東日本大震災に伴う雇用調整助成金が営業外収入に計上されていたことから1,703百万円（前年同期比49.6%増）となりました。一方で、のれん償却費用は税効果対象外ということもあり、連結四半期純損失は294百万円（前年同期は四半期純損失106百万円）となりましたが、当第3四半期会計期間では160百万円の純利益となっております。

今後も顧客の多様化するニーズを捉え、コンサルティングを軸に様々なサービスメニューの提供に注力し、既存事業の拡大と新規事業の早期収益化に邁進してまいります。

■連結業績

	平成24年5月期 第3四半期	平成25年5月期 第3四半期	増減率
売上高	135,245百万円	153,561百万円	13.5%
営業利益	1,080百万円	1,752百万円	62.3%
経常利益	1,138百万円	1,703百万円	49.6%
四半期純損益	△106百万円	△294百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 131,241百万円 営業利益 1,838百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 96,531百万円

企業の景況感改善に加えて、派遣職種適正化の影響が一巡したことにより受注は回復基調になり、第3四半期ではさらに鮮明になりました。前期M&Aにてキャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等を連結子会社化したことにより、顧客基盤や専門人材の拡充が進み、テクニカルやIT分野の専門職派遣が伸長しました。また昨年10月には、株式会社パソナテックと株式会社パソナエンジニアリング、株式会社パソナエンパワーと株式会社パソナマーケティングの合併を行うなど、子会社の再編を通じて専門性をさらに深化させるための基盤を整えました。加えてクラウドサービスを付加した新たな提案を行うため、クラウド技術者の育成・派遣を行う株式会社パソナテキーラを11月に設立しました。専門職領域の強化を推進した結果、売上高は96,531百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

〔インソーシング〕 売上高 27,560百万円

グローバル化の流れから、日本企業においても競争力強化のための業務効率化への意識が高まっており、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）などのコンサルティングに注力しました。派遣からインソーシングへの切り替えを引き続き推進したほか、ビーウィズ株式会社のコンタクトセンターを活用した提案、さらには総務・庶務業務などへも提案領域を拡張しました。民間企業からの案件が増加したことに加え、官公庁・自治体等については、行政事務代行の受託も順調に増加し、売上高は27,560百万円（前年同期比38.2%増）と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング他〕 売上高 2,835百万円

「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を新規連結したことにより、企業や自治体に対して、グローバル人材の育成やビジネスコミュニケーションなどの教育研修を切り口とした提案をグループ全体で展開しました。企業の人材育成への課題意識は高まっており、教育研修事業を含むHRコンサルティングの売上高は2,835百万円（前年同期比114.3%増）と大幅な増収となりました。

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 2,077百万円

製造業およびIT関連のエンジニア、即戦力となる営業職や、国内業務におけるグローバル人材の需要は引き続き高水準で推移しました。また、景況感の回復から人材需要の増加業種が拡大傾向にあり、求人総数は増加しているものの、一部、求める人材の高度化などにより伸びが抑制され、売上高は2,077百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 2,236百万円

日系企業の海外におけるグローバル人材需要は、北米の景況感改善やASEAN地域へのシフトなどにより引き続き堅調に推移しました。駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスについては、積極的な営業活動により業務効率化、リスク管理上のメリットが顧客企業に浸透したこともあり、北米を中心に受託が拡大しました。また重点戦略の一つであるサービスメニューの拡大やASEAN地域の強化施策の一環として、ベトナムの現地子会社等を当期から連結

したこともあり、売上高は2,236百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高、売上総利益は共に大きく増加しました。新規連結子会社の費用やのれん償却に加えて、退職給付費用が一時的に増加したものの、引き続き既存事業に係るコスト削減に努め、営業利益は1,838百万円（前年同期比44.2%増）と大幅に拡大しました。

アウトプレースメント（再就職支援） 売上高 8,915百万円 営業利益 1,485百万円

経営環境の悪化に伴う雇用調整を背景に需要が急増し、引き続き高水準で推移しました。受注の増加に伴い、利便性に配慮した拠点の増設やコンサルタントを増員するなどサービス品質の向上に努めました。利用者に対してはきめ細かいキャリアカウンセリングを実施して再就職決定の早期化に注力し、生産性が向上したことから粗利率が大幅に上昇しました。また65歳までの再雇用義務化を見据えたコンサルティングなど新しい需要も増加した結果、売上高は8,915百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,485百万円（前年同期比109.6%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 12,702百万円 営業利益 1,766百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM）事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアによる特定保健指導などのヘルスケア事業や株式会社ベネフィットワンソリューションズの通信回線の精算代行およびコスト削減のコンサルティングなどのコストダウン事業が寄与しました。結果、売上高は12,702百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,766百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,995百万円 営業損失 △12百万円

ライフソリューションの保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業の受託が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は2,995百万円（前年同期比7.5%増）となりました。しかしながら、保育事業の新規施設開業によるコスト増に加えて、IT関連業務を行うシェアードにおいてITシステム改修費が膨らんだことなどにより、営業損失12百万円（前年同期は営業利益106百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △2,293百万円 営業利益 △3,325百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。大阪のグループ拠点開設に伴うコストや新規事業に伴うインキュベーションコストが増大し、営業利益は△3,325百万円（前年同期は△2,638百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高

	平成24年5月期 第3四半期	平成25年5月期 第3四半期	増減率
HRソリューション	134,513百万円	152,860百万円	13.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	116,470百万円	131,241百万円	12.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	91,655百万円	96,531百万円	5.3%
インソーシング(委託・請負)	19,946百万円	27,560百万円	38.2%
HRコンサルティング他	1,323百万円	2,835百万円	114.3%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,932百万円	2,077百万円	7.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,613百万円	2,236百万円	38.6%
アウトプレースメント(再就職支援)	7,202百万円	8,915百万円	23.8%
アウトソーシング	10,840百万円	12,702百万円	17.2%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,785百万円	2,995百万円	7.5%
消去又は全社	△2,053百万円	△2,293百万円	—
合計	135,245百万円	153,561百万円	13.5%

営業損益

	平成24年5月期 第3四半期	平成25年5月期 第3四半期	増減率
HRソリューション	3,612百万円	5,090百万円	40.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,274百万円	1,838百万円	44.2%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング他	1,274百万円	1,838百万円	44.2%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	708百万円	1,485百万円	109.6%
アウトソーシング	1,628百万円	1,766百万円	8.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	106百万円	△12百万円	—
消去又は全社	△2,638百万円	△3,325百万円	—
合計	1,080百万円	1,752百万円	62.3%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,042百万円減少(4.3%減)し、67,847百万円となりました。これは主に、配当金及び税金の支払い、子会社株式取得等による現金及び預金の減少6,479百万円、有形固定資産の増加1,485百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,594百万円減少(3.6%減)し、42,999百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,826百万円、リース債務の増加887百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,447百万円減少(5.5%減)し、24,848百万円となりました。これは主に、四半期純損失294百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少790百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.3%ポイント増加し、29.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年7月13日に公表した業績予想を変更しておりません。足元では円高修正の流れが続いており、景況感の回復と共に企業の外部人材活用にも明るさが見え始めています。引き続き多様化したニーズに応えられる体制を強化し、コンサルティングを軸にソリューションサービスを展開し、更なる事業拡大を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	22,763	16,283
受取手形及び売掛金	22,379	23,093
その他	4,335	5,113
貸倒引当金	△61	△52
流動資産合計	49,417	44,438
固定資産		
有形固定資産	7,009	8,494
無形固定資産		
のれん	4,292	4,253
その他	3,410	3,716
無形固定資産合計	7,702	7,969
投資その他の資産		
その他	7,125	7,311
貸倒引当金	△25	△27
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	6,759	6,943
固定資産合計	21,471	23,408
資産合計	70,889	67,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,034	1,436
短期借入金	3,105	3,005
未払費用	12,611	11,684
未払法人税等	941	608
賞与引当金	1,969	1,130
役員賞与引当金	16	9
資産除去債務	10	12
その他	11,259	12,995
流動負債合計	31,949	30,883
固定負債		
長期借入金	8,262	6,435
退職給付引当金	1,164	1,552
資産除去債務	796	832
その他	2,421	3,293
固定負債合計	12,644	12,115
負債合計	44,593	42,999
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,075	12,379
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,636	19,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	38
為替換算調整勘定	△134	△92
その他の包括利益累計額合計	△93	△54
少数株主持分	5,752	4,962
純資産合計	26,295	24,848
負債純資産合計	70,889	67,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	135,245	153,561
売上原価	110,348	124,468
売上総利益	24,896	29,093
販売費及び一般管理費	23,816	27,340
営業利益	1,080	1,752
営業外収益		
受取利息	10	8
持分法による投資利益	33	42
補助金収入	115	39
その他	90	101
営業外収益合計	249	192
営業外費用		
支払利息	109	138
コミットメントフィー	37	31
その他	43	71
営業外費用合計	191	241
経常利益	1,138	1,703
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3
固定資産受贈益	58	—
特別利益合計	58	3
特別損失		
固定資産除売却損	21	41
持分変動損失	2	1
特別損失合計	24	42
税金等調整前四半期純利益	1,172	1,664
法人税、住民税及び事業税	865	1,116
法人税等調整額	△84	280
法人税等合計	781	1,396
少数株主損益調整前四半期純利益	391	267
少数株主利益	498	561
四半期純損失(△)	△106	△294

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△4
為替換算調整勘定	△73	55
その他の包括利益合計	△27	51
四半期包括利益	363	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	△240
少数株主に係る四半期包括利益	490	559

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	116,193	7,197	10,671	134,063	1,182	135,245	—	135,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	5	168	450	1,603	2,053	△2,053	—
計	116,470	7,202	10,840	134,513	2,785	137,299	△2,053	135,245
セグメント利益	1,274	708	1,628	3,612	106	3,718	△2,638	1,080

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,644百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	130,700	8,914	12,538	152,152	1,409	153,561	—	153,561	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	1	164	707	1,586	2,293	△2,293	—	
計	131,241	8,915	12,702	152,860	2,995	155,855	△2,293	153,561	
セグメント利益又は 損失(△)	1,838	1,485	1,766	5,090	△12	5,077	△3,325	1,752	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,325百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,327百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。